

財政健全化計画の進捗状況について



厳しい財政状況の改善に向け、また、将来を見据えた健全な財政構築のため、平成27年度に「財政健全化計画」を策定し、平成30年度には改訂版を策定しています。

令和元年度は、年間7億7,500万円の一般財源確保のための取組みと目標額を設定しましたので、令和元年度決算に基づき、その取組み状況と実績を報告します。

令和元年度の進捗状況

歳入の確保	目標額	R 1 年度実績	目標額との差
市税収納率の向上および税外債権の回収強化	4,000万円	9,745万円	5,745万円
公共施設などの使用料見直し	400万円	273万円	△127万円
債券運用による歳入確保	600万円	355万円	△245万円
未利用地の処分・貸付	1,000万円	△1,620万円	△2,620万円
合計	6,000万円	8,753万円	2,753万円

- 令和元年度の市税の徴収率は95.9%と、平成27年度に比べ1.4%アップし、目標の0.2%アップを上回りました。債権回収対策の徴収額と合わせ、効果額は9,745万円となりました。
- 「使用料・手数料等に関する基本方針」に基づき、平成27年度にエコパーク「紀望の里」、文教施設、体育施設について新たな料金設定で条例改正を行い、令和元年度は約273万円の増収となりました。
- 平成27年度から債券運用に取り組み、令和元年度は売却益と利子を合わせて355万円の収入がありました。
- 平成29年度から未利用地の処分・貸付による1,000万円の財源確保を新たに設定しました。令和元年度は約1,217千円の収入がありましたが、平成27年度に比べると1,620万円の減収となりました。

人件費の抑制	目標額	R 1 年度実績	目標額との差
職員数および職員給与の削減	3億6,000万円	4億7,167万円	1億1,167万円
合計	3億6,000万円	4億7,167万円	1億1,167万円

- 職員数および職員給与の削減などにより、平成27年度に比べ4億7,167万円の削減となりました。

普通建設事業費などの削減	目標額	R 1 年度実績	目標額との差
普通建設事業費の抑制	5,000万円	1億9,810万円	1億4,810万円
合計	5,000万円	1億9,810万円	1億4,810万円

- 投資的経費は必要最小限に絞り込み、平成27年度に比べ1億9,810万円の減額となりました。

その他	目標額	R 1 年度実績	目標額との差
臨時・嘱託職員数の削減	7,000万円	1億5,122万円	8,122万円
事業の見直しや縮小による物件費の削減	1億7,000万円	1億2,471万円	△4,529万円
補助費や繰出金の見直し	6,500万円	629万円	△5,871万円
合計	3億500万円	2億8,222万円	△2,278万円

- 再雇用職員や臨時および嘱託職員の適正配置を行い、賃金総額の削減に努め、計画を上回る1億5,122万円の削減を行いました。
- 物件費は、委託料、需用費など削減努力を行なったものの、実績額は1億2,471万円となりました。
- 病院事業会計への繰出金の縮減および社会福祉協議会補助金、ごみ関連補助制度の見直しなどを行なったものの、実績額は629万円となりました。

将来の橋本市を見据えて

令和元年度は、全体で7億7,500万円の目標に対し、10億3,953万円の実績となり、計画を上回る効果があらわれました。今後も達成できなかった物件費の削減など経常経費の総額抑制に努めるとともに、使用料の見直しなど新たな歳入確保の取組みを着実に進め、早期に基金と市債に依存した財政運営からの脱却に努めます。



財政指標

財政状況が良好であることを示す指標として財政健全化判断比率（右表）があります。この比率は4つの指標からなり、いずれも危険信号とはなっていませんが、下記の財政力指数や経常収支比率では、和歌山県内の他市と比べて市税など自力で得る収入が少なく、お金の使い道の自由度が低くなっています。

財政力指数 0.460
標準的な行政サービスを行うためのお金を自ら賄える割合（数値が高いほど財政に余裕がある）

県下9市中
6位
平均0.519

経常収支比率 101.0%
市税など経常的に入るお金が借金の返済など義務的な経費に充てられる割合（数値が高いほど財政にゆとりがない）

県下9市中
8位
平均97.9%

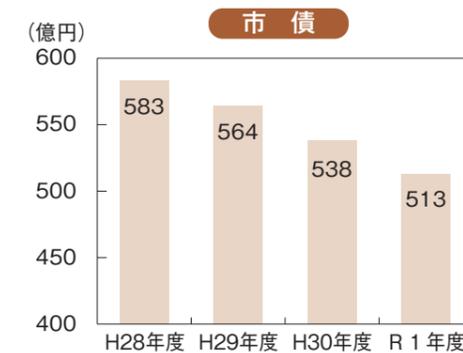
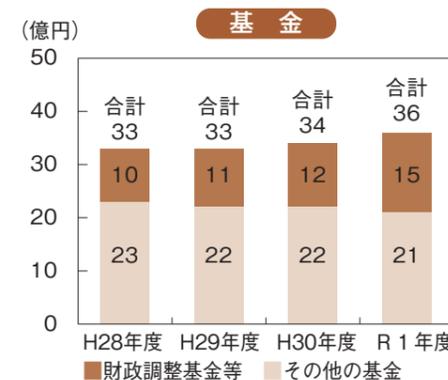
危険信号

財政健全化判断比率

指標	内容	橋本市	早期健全化基準 ^(※)
実質赤字比率	一般会計を中心とした赤字の割合	赤字なし	12.70%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字の割合	赤字なし	17.70%
実質公債費比率	年間の借金返済額の割合	13.6%	25%
将来負担比率	将来に負担が見込まれる負債の割合	101.1%	350%

※この基準を超えると、健全化計画を作成し、財政状況の立て直しに取り組む必要があります。

基金と市債



特定事業の実施や、財源不足のときに使う市の貯金（基金）は、前年度と比較して2億円増加し、36億円（うち財政調整基金15億円）となりました。

また、公営企業会計を含む市全体の借金（市債）残高は、前年度と比べて25億円減少し、513億円となりました。

公営企業会計の決算状況

民間企業のように、利用料金などの収益で運営する会計

会計名	収入	支出	差し引き	
水道	収益的収支	18.2 億円	16.4 億円	1.8 億円
	資本的収支	2.2 億円	6.8 億円	△ 4.6 億円
下水道	収益的収支	17.7 億円	17.4 億円	0.3 億円
	資本的収支	7.2 億円	10.9 億円	△ 3.7 億円

会計名	収入	支出	差し引き	
病院	収益的収支	74.2 億円	76.9 億円	△ 2.7 億円
	資本的収支	4.0 億円	7.2 億円	△ 3.2 億円

特別会計の決算状況

一般会計とは別に、独立して経理を行う会計

会計名	収入	支出	差し引き
国民健康保険	74.0 億円	73.2 億円	0.8 億円
住宅新築資金等貸付	0.2 億円	0.1 億円	0.1 億円
駐車場	251 万円	245 万円	6 万円
墓園	0.4 億円	0.4 億円	0 円
農業集落排水	1.1 億円	1.1 億円	0 円

会計名	収入	支出	差し引き
土地区画整理	2.2 億円	2.1 億円	0.1 億円
介護保険	69.6 億円	66.1 億円	3.5 億円
訪問看護	0.6 億円	0.5 億円	0.1 億円
後期高齢者医療	17.1 億円	17.0 億円	0.1 億円
工業団地造成	1.2 億円	1.1 億円	0.1 億円